

# 請 願

平成25年9月須賀川市議会定例会

請願番号	受 理 年月日	請 願 名	請 願 者	紹介議員	資 料 ページ
請願第11号	25. 9. 11	東京電力㈱から支払を受ける賠償金を非課税とするよう国に働きかけることについて	須賀川市 須賀川民主商工会 会長 円谷寅三郎	丸本由美子	1~2
請願第12号	25. 9. 11	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書	須賀川市 須賀川民主商工会 会長 円谷寅三郎	丸本由美子	3~4
請願第13号	25. 9. 11	政府に「消費税増税中止」を求める意見書提出についての請願	須賀川市 新日本婦人の会須賀川支部 支部長 片野ミチ子	丸本由美子	5~6
請願第14号	25. 9. 9	TPP交渉に関する請願書	須賀川市 すかがわ岩瀬農業協同組合 代表理事組合長 橋本正和	鈴木忠夫	7~9
請願第15号	25. 9. 11	TPP交渉からの撤退を要求する請願	岩瀬郡鏡石町 須賀川地方農民運動連合会 会長 丹治実	丸本由美子	10~11
請願第16号	25. 9. 6	市立の助産所の早期設置を求める請願	須賀川市 一般社団法人福島助産師会須賀川会 会長 横田仁子	水野敏夫	12

須賀川市議会議長市村 喜雄 殿

平成 25 年 9 月 10 日

団体名 須賀川民主商工会

住 所 須賀川市

代表者 会長 円谷 寅三郎



紹介議員

丸本由美子



## 東京電力(株)から支払を受ける賠償金を非課税とするよう 国に働きかけることについて

### 【請願趣旨】

東京電力福島第一原子力事故について、故郷を離れ県内外への避難を余儀なくされている15万人を超える人びとは未だに帰還の目途さえ立たっていません。また、避難地域をはじめ、いわゆる風評被害にあった事業者など、営業の再開はもちろん日々の経営の維持さえ、依然困難をきたしています。

現在、福島原発事故の被害者に対し、東京電力から損害賠償金が不十分ながら支払われています。一方、国税庁は「営業損害のうち減収分（逸失利益）は課税対象としています。賠償金の一部を受け取った中小企業の法人など「全額が補償されているわけではないのに、税金まで取られたらやっていけない」という声が起きています。

2010年に宮崎県で家畜が口蹄疫に感染して多くの農家に被害が出た際には、国が支給した手当金などは非課税とする法案が施行されています。水俣病やオウム真理教事件の被害者に対する手当金についても法律で非課税となった事例もあります。

このままでは、多くの事業者や病院、農家などが損害賠償金に見合わない重税が課せられれば、福島の産業や雇用、福祉・医療などの再建・復興に大きな障害となることが懸念されます。

こうした趣旨から、個人・法人を問わず損害賠償金のすべてを非課税する法的措置を講ずるよう国に働きかけ下さるよう請願いたします。

### 【請願項目】

東京電力から受け取る賠償金はすべて非課税とするよう法的措置を講ずること



## 東京電力(株)から支払を受ける賠償金への非課税を求める意見書(案)

東京電力福島第一原子力事故について、故郷を離れ県内外への避難を余儀なくされている15万人を超える人びとは未だに帰還の目途さえ立たっていません。また、避難地域をはじめ、いわゆる風評被害にあった事業者など、営業の再開はもちろん日々の経営の維持さえ、依然困難をきたしています。

現在、福島原発事故の被害者に対し、東京電力から損害賠償金が不十分ながら支払われています。一方、国税庁は「営業損害のうち減収分(逸失利益)は課税対象としています。

2010年に宮崎県で家畜が口蹄疫に感染して多くの農家に被害が出た際には、国が支給した手当金などは非課税とする法案が施行されています。水俣病やオウム真理教事件の被害者に対する手当金についても法律で非課税となった事例もあります。

このままでは、多くの事業者や病院、農家などが損害賠償金に見合わない重税が課せられれば、福島の産業や雇用、福祉・医療などの再建・復興に大きな障害となることが懸念されます。

こうした趣旨から、個人・法人を問わず損害賠償金のすべてを非課税する法的措置を講ずることを求めます。

- 1、東京電力から受け取る賠償金はすべて非課税とする法的措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年 月 日

内閣総理大臣

あて

財務大臣

須賀川議会議長 市村 喜雄

須賀川市議会議長市村 喜雄 殿

2013年 9月10日

陳情団体名 須賀川民主商工会

代表者名 会長 円谷 寅三郎

所在地 須賀川市

紹介議員

丸本由美子



## 国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書

### 【請願趣旨】

日頃から住民の生活向上のためご尽力いただいていることに感謝申し上げます。

安倍政権の経済政策により、株価の値上り、急激な円安が進行し、景気指数向上へ効果が出ていると報道されています。しかし、食料品やガソリンなどの値上げで私たちの暮らしは苦しくなる一方です。多くの国民は「景気回復」を実感しておらず、雇用情勢や個人消費も厳しい状況にあります。当該地域での経済の疲弊も甚だしく、失業率は目に見える改善もなく、中小企業の倒産・閉店にも歯止めがかかっていません。

参院選挙後の世論調査でも、「消費税の増税に反対」が増えており、「消費税が増税されれば店を閉めるしかない」「これ以上、どこを切り詰めて暮らせというのか」とかつてない切実な声が高まっています。

消費税はそもそも、低所得者ほど負担が重い税金です。この不況下で税率を引き上げれば、国民の消費はさらに落ちこみ、自治体内の地域経済は大打撃を受けます。価格に税金分を転嫁できない中小業者の経営を追い込み、消費税倒産や廃業が増えることは必至です。そこで働く人々の賃金抑制と雇用不安につながり、自治体財政にも深刻な打撃を与えます。財政再建という点でも、1997年に消費税を増税したときの経験から、国全体の税収が減少することは明らかです。政府試算でも「消費税増税により本格的なデフレ脱却には時間がかかる」という結果が出ています。

私たちは、住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税増税を中止することを強く求めます。

以上の趣旨から下記事項について請願いたします。

### 一、消費税増税の中止を求める意見書を政府に送付していただくこと



内閣総理大臣 安倍晋三殿

「消費税増税中止を求める意見書」

【請願趣旨】

安倍政権の経済政策により、株価の値上り、急激な円安が進行し、景気指数向上へ効果が出ていると報道されています。しかし、食料品やガソリンなどの値上げで私たちの暮らしは苦しくなる一方です。多くの国民は「景気回復」を実感しておらず、雇用情勢や個人消費も厳しい状況にあります。当該地域での経済の疲弊も甚だしく、失業率は目に見える改善もなく、中小企業の倒産・閉店にも歯止めがかかっていません。

参院選挙後の世論調査でも、「消費税の増税に反対」が増えており、「消費税が増税されれば店を閉めるしかない」「これ以上、どこを切り詰めて暮らせというのか」とかつてない切実な声が高まっています。

消費税はそもそも、低所得者ほど負担が重い税金です。この不況下で税率を引き上げれば、国民の消費はさらに落ちこみ、自治体内の地域経済は大打撃を受けます。価格に税金分を転嫁できない中小業者の経営を追い込み、消費税倒産や廃業が増えることは必至です。そこで働く人々の賃金抑制と雇用不安につながり、自治体財政にも深刻な打撃を与えます。財政再建という点でも、1997年に消費税を増税したときの経験から、国全体の税収が減少することは明らかです。政府試算でも「消費税増税により本格的なデフレ脱却には時間がかかる」という結果が出ています。

私たちは、住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税増税を中止することを強く求めます。

以上、地方自治法 99 条の規定にもとづき、意見書を提出します。

議会

議長名

2013年9月10日

須賀川市議会議員 市村喜雄 様

請願団体

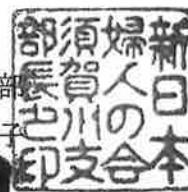
新日本婦人の会須賀川支部

支部長 片野ミチ子

須賀川市

紹介議員

丸本由美子



### 政府に「消費税増税中止」を求める意見書提出についての請願

安倍内閣は、消費税率を来年4月に8%に、再来年10月には10%に引き上げようとしています。予定通りに実施されれば、消費税増税だけで13.5兆円、その他の増税や社会保険料の値上げなどを合わせれば20兆円もの負担増になります。

内閣府が8月12日発表した2013年4～6月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）速報値は、3四半期連続のプラス成長となったものの、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.6%増にとどまり、年率換算でも2.6%増にすぎませんでした。物価変動を反映した生活実感に近い名目は前期比0.7%増、年率換算で2.9%増でした。

新日本婦人の会がおこなった「65才以上の女性のくらし実態アンケート」（2013年2～4月実施・47都道府県から9233人が回答）では、自分の年金だけで生活できない人が8割にのぼりました。

同じく、「はたらく女性のくらし実態アンケート」（2013年2～4月実施・47都道府県から4490人が回答）では、正規雇用の人からは、人員削減や長時間過密労働、持ち帰り残業、一人ぐらしもできない給与水準など、非正規雇用の人からは、使い捨て労働や正規と同じ働き方でも最低賃金、有給休暇も取れないなど、いまの日本の雇用・労働の現場の無権利な実態が明らかになりました。

「単身女性の3人に1人が貧困」（2011年12月「朝日新聞」）との報道が社会的反響を呼び、とりわけ、高齢女性になるほど貧困率が高くなることが指摘されています。

県内の会員からも「健康保険税、介護保険料が高すぎる」「命の綱、年金を減らさないでください」「教育費が高すぎる」「夫の給料は変わらないのに、保険料が上がって手取りが減ってやっていけない」など、生活の大変さを訴える声が上がっています。

参院選挙後の県内マスコミの世論調査でも、「今、引き上げるべきではない」が73.4%で、「引き上げるべき」19.7%を大きく上回っています。

消費税はそもそも、低所得者ほど負担が重い税金です。この不況下で税率を引き上げれば、国民消費はさらに落ち込み、地域経済は大打撃を受けます。

次の項目の意見書を採択し、政府に提出していただくことをつよく求めます。

#### 【請願項目】

1. 消費税増税は中止すること



## 「消費税増税中止」を求める意見書（案）

安倍内閣は、消費税率を来年4月に8%に、再来年10月には10%に引き上げようとしています。予定通りに実施されれば、消費税増税だけで13.5兆円、その他の増税や社会保険料の値上げなどを合わせれば20兆円もの負担増になります。

内閣府が8月12日発表した2013年4～6月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）速報値は、3四半期連続のプラス成長となったものの、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.6%増にとどまり、年率換算でも2.6%増にすぎませんでした。物価変動を反映した生活実感に近い名目は前期比0.7%増、年率換算で2.9%増でした。

新日本婦人の会がおこなった「65才以上の女性のくらし実態アンケート」（2013年2～4月実施・47都道府県から9233人が回答）では、自分の年金だけで生活できない人が8割にのぼりました。

同じく、「はたらく女性のくらし実態アンケート」（2013年2～4月実施・47都道府県から4490人が回答）では、正規雇用の人からは、人員削減や長時間過密労働、持ち帰り残業、一人ぐらしもできない給与水準など、非正規雇用の人からは、使い捨て労働や正規と同じ働き方でも最低賃金、有給休暇も取れないなど、いまの日本の雇用・労働の現場の無権利な実態が明らかになりました。

「単身女性の3人に1人が貧困」（2011年12月「朝日新聞」）との報道が社会的反響を呼び、とりわけ、高齢女性になるほど貧困率が高くなることが指摘されています。

県内の会員からも「健康保険税、介護保険料が高すぎる」「命の綱、年金を減らさないください」「教育費が高すぎる」「夫の給料は変わらないのに、保険料が上がって手取りが減ってやっていけない」など、生活の大変さを訴える声が上がっています。

参院選挙後の県内マスコミの世論調査でも、「今、引き上げるべきではない」が73.4%で、「引き上げるべき」19.7%を大きく上回っています。

消費税はそもそも、低所得者ほど負担が重い税金です。この不況下で税率を引き上げれば、国民消費はさらに落ち込み、地域経済は大打撃を受けます。

国民の生活を守るために次のことを強く求めます。

### 記

1 消費税増税は中止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

2013年 月 日

衆議院議長 様  
参議員議長 様  
内閣総理大臣 様

平成25年 9月 9日

須賀川市議会  
議長 市村喜雄 様

### TPP交渉に関する請願書

請願者

すかがわ岩瀬農業協同組合  
代表理事組合長 橋本正和  
福島県須賀川市



紹介議員 鈴木忠夫 





## 【請願趣旨】

J Aグループは、これまで過半を超える国会議員や、広範な国民各層の理解と支持を得つつ、①TPPは、ISD、食の安全・安心、医療、保険など、国民生活に直結し、国家の主権を揺るがしかねない重大な問題を含み、②例外なき関税撤廃が行われれば、わが国農業は壊滅的な影響を受けるなどの問題点を指摘してきた。全国の農業者の間で渦巻くこれらの不安や懸念が払拭されないまま、わが国が交渉参加に至ったことは誠に遺憾である。

3月13日の自民党決議には、「守るべき国益を如何にして守るかについて明確な方針と十分な情報を国民に速やかに提示しなければならない」とされているにもかかわらず、政府は、未だ交渉方針を明確に示していない。また、マレーシアでの交渉会合の際には、利害関係者への説明会が開催されたものの、各国の取り組みに比べると、情報開示の内容は全く不十分であり、今後交渉の加速化が見込まれるなか、わが国としての情報開示手法の構築が急務である。

食料・農業・農村基本計画は、平成27年3月までに見直し、食料の安定供給を図るための新たな計画を閣議決定する必要がある。また、本年6月に閣議決定した「日本再興戦略（成長戦略）」において、「今後10年間で農業・農村全体の所得を倍増する戦略を策定する」とされており、TPP交渉によって、食料自給率の向上や将来の農業経営の安定に悪影響をもたらすことは認められない。

一方、食と暮らし・いのちに関わる非関税措置など、幅広い分野が対象となる日米二国間の並行協議においても、TPP交渉と同様の措置が講じられなければならない。

よって、下記事項についての意見書を政府及び関係機関に提出くださるよう請願いたします。

## 【請願事項】

1. 国権の最高意思決定機関である国会の衆参農林水産委員会決議や、議院内閣制に基づく与党である自民党決議の内容に即した交渉方針を早期に確立し、国民に開示すること
2. 国民への十分な情報開示とあわせて、速やかに国内の利害関係者との相談・協議を行う枠組みを作り上げ、交渉戦略に反映させること
3. 農林水産分野の重要5品目などの聖域が確保できないと判断した場合には、即刻交渉から脱退すること
4. 日米二国間の並行協議においても、情報を開示するとともに、与党自民党の決議、衆参農林水産委員会および5月28日の衆議院消費者問題特別委員会における国会決議を遵守すること

以上

## TPP交渉に関する意見書（案）

私たちは、これまで、①TPPは、ISD、食の安全・安心、医療、保険など、国民生活に直結し、国家の主権を揺るがしかねない重大な問題を含み、②例外なき関税撤廃が行われれば、わが国農業は壊滅的な影響を受けるなどの問題点を指摘してきた。多くの国民の間で渦巻くこれらの不安や懸念が払拭されないまま、わが国が交渉参加に至ったことは誠に遺憾である。

3月13日の自民党決議には、「守るべき国益を如何にして守るかについて明確な方針と十分な情報を国民に速やかに提示しなければならない」とされているにもかかわらず、政府は、未だ交渉方針を明確に示していない。また、マレーシア・ブルネイでの交渉会合の際には、利害関係者への説明会が開催されたものの、各国の取り組みに比べると、情報開示の内容は全く不十分であり、今後交渉の加速化が見込まれるなか、わが国としての情報開示手法の構築が急務である。

食料・農業・農村基本計画は、平成27年3月までに見直し、食料の安定供給を図るための新たな計画を閣議決定する必要がある。また、本年6月に閣議決定した「日本再興戦略（成長戦略）」において、「今後10年間で農業・農村全体の所得を倍増する戦略を策定する」とされており、TPP交渉によって、食料自給率の向上や将来の農業経営の安定に悪影響をもたらすことは認められない。

一方、食と暮らし・いのちに関わる非関税措置など、幅広い分野が対象となる日米二国間の並行協議においても、TPP交渉と同様の措置が講じられなければならない。

よって、国においては、今後のTPP交渉において、下記事項に取り組むよう強く要望する。

### 【要望事項】

1. 国権の最高意思決定機関である国会の衆参農林水産委員会決議や、議院内閣制に基づく与党である自民党決議の内容に即した交渉方針を早期に確立し、国民に開示すること
2. 国民への十分な情報開示とあわせて、速やかに国内の利害関係者との相談・協議を行う枠組みを作り上げ、交渉戦略に反映させること
3. 農林水産分野の重要5品目などの聖域が確保できないと判断した場合には、即刻交渉から脱退すること
4. 日米二国間の並行協議においても、情報を開示するとともに、与党自民党の決議、衆参農林水産委員会および5月28日の衆議院消費者問題特別委員会における国会決議を遵守すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿  
内閣総理大臣 殿  
外務大臣 殿  
農林水産大臣 殿  
経済産業大臣 殿  
内閣官房長官 殿

須賀川市議会議長 市村喜雄

## TPP交渉からの撤退を要求する請願

2013 年 9 月 10 日

須賀川市議会議長  
市村喜雄 殿

請願団体 須賀川地方農民運動連合会  
代表者 会長 丹治 実  
住 所 福島県岩瀬郡鏡石町 [REDACTED]



紹介議員

丸 本 由 美 子 (丸本)

### 〔請願趣旨〕

政府は、7月にTPP交渉に参加しました。

TPPは農林漁業、食の安全、医療制度、保険など、国民生活に広く影響を及ぼし、ISD条項は国家主権を揺るがしかねない重大な問題を含んでいます。

こうした不安や疑念が払拭されないまま、交渉に参加したことは重大です。これまで、44道府県や全市町村の8割余におよぶ議会が反対ないし慎重な対応を求める決議を行い、広範な分野の団体が交渉に反対してきました。国論を二分した世論状況にあり、総選挙での与党の公約に照らしても交渉参加は到底、理解されるものではありません。

政府はこれまで再三にわたって「国益を守る」とし、与党は農産品5品目の関税撤廃の除外を決議していますが、政府の交渉方針は明確でなく、守れる保障は全くありません。

さらに政府は、情報開示を約束し、国民的議論の重要性を強調してきたが、交渉に参加するにあたって結んだ保秘契約を盾に、情報の公開を拒否しています。このまま推移するなら、国民は交渉の内容や経過を知ることなく結論だけを押し付けられる危険性があり、到底容認できるものではありません。

衆参の農水委員会は農産品5品目の関税撤廃が除外できない場合は交渉からの離脱することを明記した決議をあげ、自民党も参議院選挙で同様の公約を打ち出して選挙をたたかいました。

このように、国民的議論の不十分さに加えて、国益を守る保障がなく、情報すら公開できないTPP交渉は撤退する以外ありません。

以上の主旨から下記の事項についての意見書を政府関係機関に提出することを請願します。

### 〔請願項目〕

- 1、TPP交渉の内容を国民に開示すること。
- 2、TPP交渉から撤退すること。



## TPPからの撤退を求める意見書（案）

政府は、7月にTPP交渉に参加しました。

TPPは農林漁業、食の安全、医療制度、保険など、国民生活に広く影響を及ぼし、ISD条項は国家主権を揺るがしかねない重大な問題を含んでいます。

こうした不安や疑念が払拭されないまま、交渉に参加したことは重大です。これまで、44道府県や全市町村の8割余におよぶ議会が反対ないし慎重な対応を求める決議を行い、広範な分野の団体が交渉に反対してきました。国論を二分した世論状況にあり、総選挙での与党の公約に照らしても交渉参加は到底、理解されるものではありません。

政府はこれまで再三にわたって「国益を守る」とし、与党は農産品5品目の関税撤廃の除外を決議していますが、政府の交渉方針は明確でなく、守れる保障は全くありません。

さらに政府は、情報開示を約束し、国民的議論の重要性を強調してきたが、交渉に参加するにあたって結んだ保秘契約を盾に、情報の公開を拒否しています。このまま推移するなら、国民は交渉の内容や経過を知ることなく結論だけ押し付けられる危険性があり、到底容認できるものではありません。

衆参の農水委員会は農産品5品目の関税撤廃が除外できない場合は交渉からの離脱することを明記した決議をあげ、自民党も参議院選挙で同様の公約を打ち出して選挙をたたかいました。

このように、国民的議論の不十分さに加えて、国益を守れる保障がなく、情報すら公開できないTPP交渉は撤退する以外ありません。

以上の主旨より以下の事項について、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

一、TPP交渉の内容を国民に開示すること。

二、TPP交渉から撤退すること。

平成25年 月 日


福島県須賀川市議会

殿

# 請 願 書

平成25年9月6日

須賀川市議会  
議長 市村喜雄 様

請願者 住所 須賀川市 [REDACTED]  
氏名 一般社団法人福島助産師会須賀川  
須賀川会 会長 横田仁子  
紹介議員 水野敏夫 



## 市立の助産所の早期設置を求める請願

### 【請願の趣旨】

近年、須賀川市においては、出産ができる診療所、病院等が減少しております。このため、市外で出産しなければならない妊婦が増えてきております。

このような状況の中、市内で出産が可能な独立行政法人福島病院の産婦人科では、1か月で約70人～80人の出産があるにもかかわらず、現在3人の産科医がいるが、減少が予想されています。更には、現在、県立福島医大の寄附講座によって確保されている産科医は、平成26年度で終了する予定であり、将来的には産科医がいなくなる可能性も出てきています。

また、現在は、出産による入院日数が短くなってきており、育児技術を習得しないまま退院せざるを得ない産婦が増えています。一方で、核家族化や産婦の実家が遠いことなどから、産後のサポートをしてくれる人が周囲にいないため、疲労や育児不安を抱え、産後うつになる母親が増えており、育児放棄や虐待につながるケースもあります。

そこで、出産、子育て等の支援を必要としている人に、助産師が常に寄り添い、安心できる居場所を提供するための市立の助産施設の設置が求められています。

この助産施設は、産前・産後、周りにサポートしてくれる人がいない妊産婦に、赤ちゃんの世話の仕方、母乳の与え方などを指導するとともに、産後の心配事の相談等による精神的なケアを行うことを目的とします。助産施設の具体的なサービスは、施設における入所によるケア、デイケア、母乳ケア、ベビーマッサージ等に加え、電話相談及び訪問相談にも応じることを想定しております。

これらの出産・子育てのサポート活動を通して、須賀川市民が、市内で安心して産み、育てる環境を整えていきたいと考え、市立の助産施設設置を強く請願するものであります。

### 【請願事項】

市民が安心して出産・育児ができるよう市立の助産所を早期に設置すること。

